

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画統括部長 大森 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画統括部長 大森 広明
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	52,939,539	54,776,118	110,909,913
経常利益(千円)	1,840,378	2,270,200	4,022,507
四半期(当期)純利益(千円)	1,115,422	1,270,267	2,200,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	580,750	32,763	2,673,267
純資産額(千円)	38,628,782	39,805,935	40,210,315
総資産額(千円)	68,941,483	69,923,195	73,364,472
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	50.48	58.11	99.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.8	56.6	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	517,358	1,558,524	73,008
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	264,664	163,269	649,762
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	675,832	1,616,547	683,520
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	12,123,338	12,612,424	12,523,471

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.71	27.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第59期第2四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には消費税等は含まれておりません。
5. 第59期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間に、セグメント情報の「電子・電気機器事業」の区分において、アディクセンジャパン株式会社の株式を新たに取得したため、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響により被災工場の操業停止やサプライチェーンの寸断等が発生し、第1四半期は製造業を中心とした国内生産の大幅減少や消費マインドの低下等を要因として景気は大幅に落ち込みました。第2四半期から製造業の生産レベルは回復しつつあり、最悪期は脱し回復傾向にあると見られるものの、円高の進行、国内産業の空洞化の進行を背景とし、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、中国を中心とするアジア圏では、経済成長率は昨年より鈍化しているものの、スマートフォンやタブレットPCの生産増加等に牽引され、拡大基調が続いております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界は、国内では自動車生産の回復に伴い車載関連部品が夏場以降増加傾向にあります。個人消費の低迷を受けてデジタルコンシューマ関連は低調に推移いたしました。またアジア圏では好調な経済に牽引され、生産設備機器の販売も好調に推移いたしました。

工業薬品関連市場におきましては、国内における石油関連業界や、紙・パルプ業界では、生産量は一時的には落ち込んだものの、東日本で被災した工場での生産を西日本の工場でカバーし、全体としてはほぼ前年並みに推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループの販売実績は、電子部品事業が前年実績を下回りましたが、工業薬品事業は前年実績をやや上回り、電子・電気機器事業が大幅に増加したため、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は547億76百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

損益面につきましては、粗利益率の高い電子・電気機器事業の販売が増加したため、連結売上総利益は88億10百万円（同4.0%増）となりました。

連結販売費及び一般管理費は、66億49百万円（同3.2%増）となり、連結営業利益は21億61百万円（同6.9%増）、連結経常利益は22億70百万円（同23.4%増）となりました。また、特別損失として、訴訟和解金が1億5百万円発生したこと等により、連結四半期純利益は12億70百万円（同13.9%増）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。連結会社間の取引については、相殺消去していません。

〔電子部品事業〕

電子部品分野では、光通信関連部品の販売は米国での光分野への投資の活発に伴う光部品の需要が増加したこと、国内ではスマートフォン需要の増加に伴う部品需要が増加したこと、通信容量の増大化・高速化によりインフラ投資が活発化したこと等を要因として好調に推移しましたが、震災の影響により車載関連の販売が減速したこと、エコポイント終了に伴いテレビや周辺部材需要が低迷したこと等によりデジタルコンシューマ関連部品は前年を下回り、その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は473億17百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は6億13百万円（同58.3%減）となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器分野では、スマートフォンやタブレットPCの生産増加等に牽引され、主力のPCB（Printed Circuit Board）関連装置や蒸着装置の東アジア向け輸出や国内販売が増加したことや、真空関連機器も好調に推移したこと、新規商権が好調に推移していること等の要因により、当第2四半期連結累計期間の売上高は97億30百万円（前年同期比36.2%増）、セグメント利益は7億4百万円（同217.8%増）となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野では、石油化学業界向けで工事案件が獲得できたことや、主要薬品の販売が好調であり、化粧品関連の販売が継続して拡大していること等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億31百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は3億20百万円（同16.4%増）となりました。

〔その他の事業〕

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第2四半期連結累計期間の売上高は3億42百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は11百万円（同45.4%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が34億41百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が17億62百万円、受取手形及び売掛金が11億13百万円減少したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して4億4百万円減少し、398億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億33百万円、その他有価証券評価差額金の減少11億36百万円によるものです。

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは15億59百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億63百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは16億17百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比し89百万円増加し、当第2四半期末は126億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少13億56百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益21億54百万円、売上債権の減少11億92百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは15億59百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等により5億17百万円の収入となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出2億16百万円、有形固定資産の取得による支出1億5百万円等の支出要因がありましたが、定期預金の払戻による収入5億16百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億63百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には定期預金の預入による支出5億16百万円等により2億65百万円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入113億88百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出116億79百万円、長期借入金の返済による支出11億96百万円、配当金の支払額4億37百万円等の支出要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは16億17百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には長・短期借入金における（純）返済額による支出1億80百万円、配当金の支払額3億31百万円等により、6億76百万円の支出となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66,450千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	24,137,213	-	8,100,252	-	2,532,385

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人高山国際教育財団	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	4,226.2	17.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,305.0	13.69
高山 一郎	WOODSIDE CA.94062.U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 健	BELLEVUE,WA.98004,U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 龍太郎	ATHERTON CA.94027 U.S.A.	1,058.8	4.39
黒田電気株式会社	大阪府大阪市淀川区木川東四丁目11番 3号	604.2	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	602.3	2.50
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	341.4	1.41
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 常任代理人 シティバンク銀 行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	308.6	1.28
佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	284.0	1.18
計	-	12,848.3	53.24

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,305.0千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 602.3千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 341.4千株

2. 上記のほか自己株式2,278.5千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,278,500 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,820,800	218,208	-
単元未満株式	普通株式 37,813	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	218,208	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	2,278,500	-	2,278,500	9.44
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,278,600	-	2,278,600	9.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,232,475	13,018,051
受取手形及び売掛金	30,292,798	29,179,432
有価証券	295,187	195,458
商品及び製品	12,864,883	12,963,949
仕掛品	57,574	56,993
原材料及び貯蔵品	291,208	270,417
繰延税金資産	984,389	663,854
その他	1,236,638	1,293,354
貸倒引当金	133,984	126,646
流動資産合計	59,121,168	57,514,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,603,903	1,608,524
土地	4,065,895	4,065,895
その他(純額)	1,085,671	960,476
有形固定資産合計	6,755,469	6,634,895
無形固定資産	298,101	292,327
投資その他の資産		
投資有価証券	6,620,953	4,859,400
繰延税金資産	74,174	49,988
その他	536,806	614,577
貸倒引当金	42,199	42,854
投資その他の資産合計	7,189,734	5,481,111
固定資産合計	14,243,304	12,408,333
資産合計	73,364,472	69,923,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,083,796	13,768,417
短期借入金	7,232,308	6,859,998
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	409,625	493,670
賞与引当金	826,523	783,274
製品保証引当金	36,500	46,500
その他	1,617,568	1,686,917
流動負債合計	25,706,320	24,138,776
固定負債		
長期借入金	5,161,577	4,325,683
繰延税金負債	1,726,281	1,083,687
退職給付引当金	294,299	315,423
役員退職慰労引当金	38,551	33,177
その他	227,129	220,514
固定負債合計	7,447,837	5,978,484
負債合計	33,154,157	30,117,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,491,717	7,491,663
利益剰余金	27,493,082	28,326,177
自己株式	4,184,950	4,184,868
株主資本合計	38,900,101	39,733,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,356,953	1,221,204
繰延ヘッジ損益	35,532	80,671
為替換算調整勘定	1,229,287	1,299,285
その他の包括利益累計額合計	1,092,134	158,752
少数株主持分	218,080	231,463
純資産合計	40,210,315	39,805,935
負債純資産合計	73,364,472	69,923,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	52,939,539	54,776,118
売上原価	44,471,922	45,966,455
売上総利益	8,467,617	8,809,663
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	17,283	7,570
製品保証引当金繰入額	9,250	28,250
給料及び手当	2,179,615	2,198,779
賞与引当金繰入額	607,783	723,434
退職給付費用	255,426	274,440
役員退職慰労引当金繰入額	5,617	1,765
のれん償却額	35,534	35,534
貸倒引当金繰入額	1,963	3,521
その他	3,333,226	3,375,709
販売費及び一般管理費合計	6,445,697	6,649,002
営業利益	2,021,920	2,160,661
営業外収益		
受取利息	14,820	11,443
受取配当金	108,592	128,938
持分法による投資利益	34,321	86,390
その他	74,761	82,534
営業外収益合計	232,494	309,305
営業外費用		
支払利息	84,138	76,276
為替差損	256,523	92,131
クレーム処理費	54,282	9,503
その他	19,093	21,856
営業外費用合計	414,036	199,766
経常利益	1,840,378	2,270,200

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	14,092	1,773
投資有価証券売却益	16,459	1
役員退職慰労引当金戻入額	59,400	-
保険解約返戻金	12,693	4,406
特別利益合計	102,644	6,180
特別損失		
固定資産売却損	90	-
固定資産除却損	2,144	3,287
投資有価証券評価損	88,002	8,870
会員権評価損	-	5,300
訴訟和解金	-	104,949
特別損失合計	90,236	122,406
税金等調整前四半期純利益	1,852,786	2,153,974
法人税等	690,395	869,398
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162,391	1,284,576
少数株主利益	46,969	14,309
四半期純利益	1,115,422	1,270,267

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162,391	1,284,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349,849	1,136,213
繰延ヘッジ損益	59,324	45,139
為替換算調整勘定	170,821	69,998
持分法適用会社に対する持分相当額	1,647	463
その他の包括利益合計	581,641	1,251,813
四半期包括利益	580,750	32,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534,464	19,381
少数株主に係る四半期包括利益	46,286	13,382

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,852,786	2,153,974
減価償却費	250,030	264,288
のれん償却額	35,534	35,534
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,550	17,968
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	868,836	5,375
賞与引当金の増減額(は減少)	60,516	49,817
受取利息及び受取配当金	123,412	140,381
支払利息	84,138	76,276
持分法による投資損益(は益)	34,321	86,390
固定資産売却損益(は益)	14,002	1,773
固定資産除却損	2,144	3,287
会員権評価損	-	5,300
投資有価証券売却損益(は益)	16,459	1
投資有価証券評価損益(は益)	88,002	8,870
訴訟和解金	-	104,949
未払消費税等の増減額(は減少)	10,566	68,787
売上債権の増減額(は増加)	790,578	1,192,073
たな卸資産の増減額(は増加)	2,070,002	109,852
仕入債務の増減額(は減少)	2,719,436	1,355,622
その他	365,582	228,046
小計	720,478	1,954,049
利息及び配当金の受取額	126,021	141,896
利息の支払額	83,921	76,070
訴訟和解金の支払額	-	104,949
法人税等の還付額	8,967	50,996
法人税等の支払額	254,187	407,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,358	1,558,524

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	516,395	216,442
定期預金の払戻による収入	492,008	516,185
有価証券の償還による収入	-	76,640
有形固定資産の取得による支出	277,741	105,491
有形固定資産の売却による収入	23,086	2,018
無形固定資産の取得による支出	14,740	12,767
投資有価証券の取得による支出	26,872	11,824
投資有価証券の売却による収入	55,990	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	24,392
その他	-	60,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,664	163,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,372,778	11,387,740
短期借入金の返済による支出	16,675,872	11,678,570
リース債務の返済による支出	54,885	42,532
長期借入れによる収入	1,000,000	350,000
長期借入金の返済による支出	876,929	1,196,041
社債の償還による支出	158,750	-
自己株式の取得による支出	4	8
自己株式の処分による収入	-	37
配当金の支払額	331,415	437,173
その他	49,245	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,832	1,616,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,260	16,293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	534,398	88,953
現金及び現金同等物の期首残高	12,657,736	12,523,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,123,338	12,612,424

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、アディクセンジャパン株式会社の株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、アディクセンジャパン株式会社の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)との間には3ヶ月の差異があります。当第2四半期連結会計期間につきましては、取得日現在(7月1日)の貸借対照表のみを連結し、四半期連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。		保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。	
被保証者	金額(千円)	被保証者	金額(千円)
従業員	1,083	従業員	2,137
合計	1,083	合計	2,137
受取手形裏書譲渡高	11,516千円	受取手形裏書譲渡高	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
	1. 訴訟和解金は、当社の米国子会社(2002年8月解散)における株式譲渡契約に関する訴訟の和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,917,605千円	現金及び預金勘定	13,018,051千円
有価証券勘定	335,285千円	有価証券勘定	195,458千円
計	13,252,890千円	計	13,213,509千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	794,272千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	405,627千円
MMFを除く有価証券	335,280千円	MMFを除く有価証券	195,458千円
現金及び現金同等物	12,123,338千円	現金及び現金同等物	12,612,424千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	331,415	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	331,415	15.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	437,173	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	327,880	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	47,712,019	7,143,332	3,575,082	331,696	58,762,129
セグメント利益	1,469,482	221,618	274,857	7,727	1,973,684

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 売上高 (単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	58,762,129
連結会社間取引消去額	5,822,590
四半期連結損益計算書の売上高	52,939,539

(2) 利益 (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,973,684
連結会社間取引消去額	953
のれんの償却額	35,534
その他の調整額	82,817
四半期連結損益計算書の営業利益	2,021,920

(注) その他の調整額82,817千円の内訳として棚卸資産評価基準差異 110,354千円、財務コスト負担額103,346千円、為替評価差異40,125千円及びその他49,700千円が含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	47,316,552	9,730,074	3,931,202	341,681	61,319,509
セグメント利益	612,920	704,328	319,902	11,232	1,648,382

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）売上高 （単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	61,319,509
連結会社間取引消去額	6,543,391
四半期連結損益計算書の売上高	54,776,118

（2）利益 （単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,648,382
連結会社間取引消去額	5,155
のれんの償却額	35,534
その他の調整額	542,658
四半期連結損益計算書の営業利益	2,160,661

（注）その他の調整額542,658千円の内訳として棚卸資産評価基準差異131,670千円、財務コスト負担額94,946千円、為替評価差異320,779千円及びその他 4,737千円が含まれております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」、「国内子会社」及び「海外子会社」の5つを報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期連結会計期間より「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の4つのセグメントに変更しております。

この変更は、経営実態をより適切に反映することを目的に、「国内子会社」及び「海外子会社」の業績管理を上記4つのセグメント区分で行うこととした為であります。

これにより、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の4区分に組替えて作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円48銭	58円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,115,422	1,270,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,115,422	1,270,267
普通株式の期中平均株式数(株)	22,094,286	21,858,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)重要な訴訟事件等

当社は、平成22年7月9日付でイリノイ州北部地区地方裁判所において、訴訟の提起を受けましたが、平成23年7月21日に裁判外調停(Private Mediation)により和解をいたしました。

1. 訴訟の提起から和解に至るまでの経緯

Hach Company(以下「Hach社」)は、2001年5月にAnatel Corporation(以下「Anatel社」)の買収を目的に、Anatel社の株式を保有していた当社子会社Hakuto America Inc.(2002年8月解散、以下「伯東アメリカ」)はじめ全株主と株式譲渡契約を締結し、Anatel社の全株式を購入いたしました。Hach社は2002年4月にAnatel社製品がSievers Instrument, Inc.(以下「Sievers社」)の特許を侵害しているとしてSievers社より提訴され、2008年6月に同社との和解契約に基づき、800万米ドルを超える賠償金の支払いを行いました。

Hach社は、当該賠償金の支払いによって生じた損害は、伯東アメリカとの間で締結した株式譲渡契約の補償条項違反に当たるとの立場をとり、伯東アメリカは上記のとおり既に解散しているため、完全親会社である当社に対し、2010年7月9日付にて損害賠償請求の訴訟が提起されました。

また、伯東アメリカ解散時に同社の取締役であった高山一郎取締役に対しては、米国の法律上、伯東アメリカの解散をHach社に通知しなかったことについての責任があるとして、同取締役を提訴いたしました。

当社は、Hach社の主張に対し、損害賠償責任は無い旨の事実確認を行い、訴えの却下を求めて参りましたが、解散後既に9年が経過している当社米国子会社の事案であることなどから、裁判による解決には、長期間を要することが予想され、またそれに伴って訴訟費用の増大が見込まれることが明らかとなりました。当社は、早期の係争解決による本業への経営資源の集中、費用の削減等の必要性を総合的に勘案した結果、和解協議を行なうことが合理的であると判断し、Hach社との間でJAMS(米国の係争解決機関)による裁判外調停(Private Mediation)を行いました。

裁判外調停の場においては、調停人を介し、両社ともお互いの立場を主張し、鋭意協議を続けた結果、2011年7月21日、和解が成立いたしました。

2. 和解の主な内容

当社からHach社への和解金130万米ドルの支払い

当社への訴訟の取り下げ

Hach社の当社に対する今回の係争に関する全ての請求権の放棄

なお、高山一郎取締役に対する訴訟については、当社とHach社との和解成立と同時に、取り下げられる旨、合意されております。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、訴訟和解金130万米ドル(105百万円)を特別損失として計上いたしました。

(3)平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・327,880千円

(ロ) 一株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。